

国際機関へのデータ提供実績(令和4年度)
(総括表)

依頼組織の種別	提供依頼件数	依頼組織	提供依頼件数	データ提供実績		
				全部又は概ね提供	「一部のみ提供」又は「提供困難」なデータ項目がある	提供困難
国連(UN)部局・関連組織	78	国連統計部(UNSD)☆	9	7	2	0
		国連防災機関(UNDRR)	1	1	0	0
		国連薬物犯罪事務所(UNODC)	5	5	0	0
		国連環境計画(UNEP)オゾン事務局	1	1	0	0
		国連児童基金(UNICEF)	1	0	1	0
		国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)	1	0	1	0
		国連貿易開発会議(UNCTAD)	2	2	0	0
		世界貿易機関(WTO)	2	2	0	0
		国連食糧農業機関(FAO)	8	7	1	0
		国際労働機関(ILO)	4	1	3	0
		国際通貨基金(IMF)	33	33	0	0
		国連世界観光機関(UNWTO)	1	1	0	0
		世界保健機関(WHO)	4	3	1	0
		世界銀行(WB)	2	2	0	0
		国際麻薬統制委員会(INCB)	2	2	0	0
		国連気候変動枠組条約(UNFCCC)事務局	1	1	0	0
世界保健機関(WHO)及び国連児童基金(UNICEF)	1	1	0	0		
経済協力開発機構(OECD)部局・関連組織	80	OECD統計・データ局(SDD)☆	20	16	2	2
		OECD教育・スキル局(EDU)	16	7	3	6
		OECD雇用労働社会問題局(ELS)	12	10	1	1
		OECD金融企業局(DAF)	4	3	1	0
		OECD開発協力局(DCD)	1	1	0	0
		OECD貿易農業局(TAD)	4	2	2	0
		OECD科学技術・イノベーション局(STI)	3	1	2	0
		OECD租税政策・運営センター(CTP)	1	0	0	1
		OECD起業・中小企業・地域・都市センター(CFE)	2	1	1	0
		OECD事務局贈賄作業部会(WBG)	1	1	0	0
		国際エネルギー機関(IEA)	11	11	0	0
		国際交通フォーラム(ITF)	5	2	3	0
		その他各国加盟組織	12	国際刑事警察機構(インターポール)(ICPO)	1	0
APEC事務局	1			1	0	0
ワシントン条約事務局	2			2	0	0
バーゼル条約事務局	1			1	0	0
IMOロンドン議定書事務局	1			1	0	0
ASEAN食料安全保障情報システム(AFSIS)	1			0	1	0
東南アジア諸国連合(ASEAN)	1			1	0	0
農業市場情報システム(AMIS)	1			1	0	0
世界農業地理モニタリングイニシアティブ(GEOGLAM)	1			1	0	0
金融安定理事会(FSB)	1			1	0	0
国際獣疫事務局(WOAH)	1			1	0	0
複数組織共同調査	3	国際熱帯木材機関(ITTO)、国連食糧農業機関(FAO)、国連欧州経済委員会(UNECE)及び欧州連合統計局(EUROSTAT)	1	1	0	0
		国連食糧農業機関(FAO)水産・養殖局 経済協力開発機構(OECD)貿易農業局	1	1	0	0
		世界保健機関(WHO) 国際獣疫事務局(OIE) 国連食糧農業機関(FAO)	1	0	1	0
各国中央銀行加盟組織	1	国際決済銀行(BIS)	7	7	0	0
合計			180	143	27	10

☆は、国際機関の中の統計部局組織

各府省等における国際機関へのデータ提供実績(令和4年度)

(各府省への照会結果を事務局にて整理したもの)

(集計表)

※「備考」欄の記載内容は、本件の照会の過程で判明した内容を便宜記載したものであり、必ずしも特定の欄にある府省の見解を示すものではない。

番号	データ提供府省等	提供先の国際機関	国際機関からの質問票、照会の件名	提供依頼のあった統計データの概要	提供周期	提供の有無	照会先府省等名	提供データの出典	提供データ出典統計作成元府省等名	備考※
1	内閣府	経済協力開発機構(OECD)統計データ局(SDD)	年次国民経済計算に関する質問票	GDP、家計最終消費支出、一般政府支出、資本形成、社会保険年金等	毎年	全部又は概ね提供	内閣府	国民経済計算年次推計	内閣府	
2	内閣府	国際通貨基金(IMF)統計局(STA)	政府財政統計に関する質問票	財政収支等GFS	毎年	全部又は概ね提供	内閣府	国民経済計算年次推計	内閣府	推計が困難なため、詳細な内訳項目について一部非提供
3	内閣府	国連食糧農業機関(FAO)	農業への政府支出(GEA)に関する質問票	財政収支等GFS	毎年	全部又は概ね提供	内閣府	国民経済計算年次推計	内閣府	推計が困難なため、詳細な内訳項目について一部非提供
4	内閣府	経済協力開発機構(OECD)統計データ局(SDD)	供給・使用表に関する質問票	供給・使用表	毎年	全部又は概ね提供	内閣府	国民経済計算年次推計	内閣府	推計が困難なため、詳細な内訳項目について一部非提供
5	内閣府	経済協力開発機構(OECD)統計データ局(SDD)	機関投資家と家計の資産と負債に関する質問票	機関投資家と家計の資産と負債	毎四半期	全部又は概ね提供	内閣府	国民経済計算年次推計	内閣府	推計が困難なため、詳細な内訳項目について一部非提供 我が国からの提供データ間の整合性向上のため、2024年2月以降はデータソースを変更し、資金循環統計とDGI-2 課題8 制度部門別金融勘定をもとに推計を行っている。
								資金循環統計	日本銀行	
6	内閣府	国連防災機関(UNDRR)	仙台防災枠組モニタリング指標	①死者数、②被災者数 ③直接的経済損失 ④重要インフラの損害 ⑤防災戦略採用 (※)⑥開発途上国への国際協力 (※)指標⑥については、外務省で集計し提出。 ⑦早期警戒及び災害リスク情報へのアクセス	年2回(9月、3月)	全部又は概ね提供	①②消防庁	①②災害年報(消防)	消防庁	データ提供手順以下の通り (1)UNDRRより外務省国際防災協力局地球規模課題総括課へ照会接到 (2)外務省より内閣府へ照会転送 (3)外務省と内閣府でそれぞれの所管するデータ(外務省は「⑥開発途上国への国際協力」、それ以外は内閣府)について、「仙台防災枠組モニタリング指標HP」へ各々が直接回答入力。 (4)「⑥開発途上国への国際協力」以外については内閣府防災が、照会先府省等からデータを集計し、取りまとめてUNDRRのHPにデータ入力することで登録
							③農林水産省	③農水省被害取りまとめ要領(農水)	農林水産省	
							③国土交通省	③水害統計調査(国交)	国土交通省	
							③国土交通省	③災害統計(国交)	国土交通省	
							③文部科学省	③災害復旧事業費(文科)	文部科学省	
							④厚生労働省	④医療施設等災害復旧費補助金の交付決定施設数(厚労)	厚生労働省	
							④文部科学省	④災害復旧事業を行った学校等施設数(文科)	文部科学省	
							④文部科学省	④休校措置や短縮授業等を行った公立学校の数(文科)	文部科学省	
							④経済産業省	④電力・ガス設備の損傷又は供給停止個数(経産)	経済産業省	
							④国土交通省	④災害統計(国交)	国土交通省	
7	警察庁	ICPO 犯罪ネットワーク課 盗難美術品班	盗難美術品等に関する調査	令和4年中の文化財・美術品・骨董品に関連した犯罪の認知件数・検挙件数・検挙人員、種類別の盗難頻度、盗難品数、盗難発生場所、偽造美術品、国連安保理決議に基づく紛争地域から持ち込まれた美術品に関する犯罪等	毎年	一部のみ提供	警察庁	犯罪統計	警察庁	令和4年中に警察が認知・検挙した窃盗、詐欺、横領事件の各被害品のうち、「美術品、骨董品」の認知件数、被害件数について回答した。その他は未把握等の理由で回答困難であった。
							警察庁	交通事故統計	警察庁	
							総務省統計局	消費者物価指数	総務省統計局	
							総務省統計局	消費者物価指数	総務省統計局	
9	総務省統計局	経済協力開発機構(OECD)統計データ局(SDD)	消費者物価指数(Detailed CPI Questionnaire)	主要項目の価格指数(COICOP1999分類、全国、月次)	毎四半期	全部又は概ね提供	総務省統計局	消費者物価指数	総務省統計局	月次データを3か月分まとめてメール送付
10	総務省統計局	経済協力開発機構(OECD)統計データ局(SDD)	消費者物価指数(JPN.Questionnaire.CPI.COICOP2018)	主要項目の価格指数(COICOP2018分類、全国、月次)	毎月	全部又は概ね提供	総務省統計局	消費者物価指数	総務省統計局	・2022年12月分までは、メール送付 ・2023年1月分からはe-statで提供
11	総務省政策統括官室	国際労働機関(ILO)統計部(Department of Statistics)	国際労働移動統計(ILMS)に関する調査票	国際労働移動統計	不定期	一部のみ提供	総務省統計局、法務省、外務省	国勢調査 在留外国人統計 海外在留邦人数調査統計	総務省統計局 法務省 外務省	流入労働力に関する質問について、国内にデータがないため提供困難
12	総務省政策統括官室	経済協力開発機構(OECD)統計データ局(SDD)	国際比較プログラム2021年衣料・装身具等調査	OECDが指定する品目(シャツ、ジーンズ等)の価格	3年毎	全部又は概ね提供	総務省統計局	消費者物価指数	総務省統計局	OECDから指定された仕様に適合する商品・サービスが日本で出回っていない等により価格を収集できない品目についてはデータ提供困難
13	総務省政策統括官室	国連統計部(UNSD)	国連人口統計年鑑	①都市農村居住別推計人口等 ②入国外国人(短期滞在・特定活動等)の入国目的別人数等 ③子の性別、母親の都市/農村居住別出生数等	毎年	全部又は概ね提供	①総務省統計局	①人口推計	総務省統計局	国勢調査等に基づき5年毎に提出するデータについては令和4年度はデータ提供を行っていない。そのほか、入国外国人の滞在目的別人数や入国移住外国人の以前の居住国・男女別人数など、該当データがないものはデータ提供を行っていない。
							②法務省	②出入国管理統計	法務省	
							③厚生労働省	③人口動態統計	厚生労働省	
14	総務省政策統括官室	経済協力開発機構(OECD)統計データ局(SDD)	国際比較プログラム2022年公務員給与調査	OECDが指定する職種(警察官、行政職員等)の給与等	毎年	一部のみ提供	①人事院	①国家公務員給与実態調査	人事院	本調査は公務員の給与等を対象としているため、日本では公務員に該当しない職種(医療従事者等)についてはデータ提供を行っていない。 ※データ提供に当たって「照会先府省等名」の府省には照会しておらず、国際統計管理官室において、各府省ホームページ掲載公表数値を記入
							②総務省	②地方公務員給与実態調査	総務省	
							③財務省	③国家公務員共済組合事業統計	財務省	
15	総務省政策統括官室	経済協力開発機構(OECD)統計データ局(SDD)	国際比較プログラム2022年家賃調査	OECDが指定する規格に沿ったアパート、一戸建ての賃料・帰属家賃	毎年	提供困難	総務省統計局	住宅・土地統計調査	総務省統計局	出典の統計調査は5年ごとに実施するものであり、直近では平成30年調査結果のデータを令和2年度に提供している。
16	総務省政策統括官室	経済協力開発機構(OECD)統計データ局(SDD)	国際比較プログラム2021年GDP支出ウェイト調査 国際比較プログラム2022年GDP支出ウェイト調査	OECDが指定する分類項目に沿ったGDP支出	毎年	全部又は概ね提供	内閣府	国民経済計算	内閣府	

番号	データ提供 府省等	提供先の国際機関	国際機関からの質問票、照会の件名	提供依頼のあった統計データの概要	提供周 期	提供の有無	照会先府省等名	提供データの出典	提供データ出典 統計作成元府省 等名	備考※
17	総務省政 策統括官 室	経済協力開発機構 (OECD) 統計データ局(SDD)	国際比較プログラム2022年電気・ガ ス調査	OECDが指定する階級に沿った電気・ガス料金 価格	毎年	全部又は概 ね提供	総務省統計局	消費者物価指数	総務省統計局	
18	総務省政 策統括官 室	経済協力開発機構 (OECD) 統計データ局(SDD)	国際比較プログラム2022年病院サー ビス調査	OECDが指定する疾患の医療費、入院日数等	毎年	提供困難	厚生労働省	—	—	日本の診療報酬制度上、個別の疾患ごと のデータ提供は困難
19	総務省政 策統括官 室	経済協力開発機構 (OECD) 統計データ局(SDD)	国際比較プログラム2022年家庭用品 等調査	OECDが指定する品目(冷蔵庫、掃除機、本、花 等)の価格	3年毎	全部又は概 ね提供	総務省統計局	消費者物価指数	総務省統計局	OECDから指定された仕様に適合する商 品・サービスが日本で出回っていない等 により価格を収集できない品目について はデータ提供困難
20	総務省政 策統括官 室	国連統計部(UNSD)	人口・住宅センサス質問票	産業分類別や職業分類別の就業者数、居住 地別や世帯種別等の人口数、住宅構造別や住 宅設備別の世帯数など	毎年	一部のみ提 供	総務省統計局	国勢調査	総務省統計局	<人口センサス質問票> 教育に関するデータについては、 ISCED2011に準拠していないため、提供し ていない。ただし今後、完全には準拠して いない旨の補注とともに一部データ提供を予 定
								住宅・土地統計調査	総務省統計局	<住宅センサス質問票> 以下の項目については住宅・土地統計調 査では調査を行っていないため、提供して いない。 水道設備の状況別、トイレのタイプ別、入浴 設備のタイプ、調理用の主な燃料のタイプ 別、通信機器の可用性別など
21	総務省政 策統括官 室	経済協力開発機構 (OECD) 統計データ局(SDD)	事業構造動態統計データベース	国際標準産業分類別の従業者規模別事業所 数、従業者数、売上高等	毎年	一部のみ提 供	総務省統計局	経済センサス-活動調査	総務省統計局	出典の統計調査は5年ごとに実施するもの であり、直近の令和3年調査結果は令和5 年度に提供予定。 なお、その際でも、提供の有無は「一部 のみ提供」となるが、これは、出典の統計調査 は日本標準産業分類を用いており、国際標 準産業分類に対応する産業分類は大分類 までの提供しかできないため。
22	総務省政 策統括官 室	経済協力開発機構 (OECD) 統計データ局(SDD)	国際比較プログラム2022年輸送・ホ テル・レストラン調査	OECDが指定する品目(自動車、ファストフード、 ホテル等)の価格	3年毎	全部又は概 ね提供	総務省統計局	消費者物価指数	総務省	OECDから指定された仕様に適合する商 品・サービスが日本で出回っていない等 により価格を収集できない品目について はデータ提供困難
23	総務省政 策統括官 室	経済協力開発機構 (OECD)科学技術・イ ノベーション局(STI)	R&Dに関するデータ収集	R&Dに関する政府予算配分等	毎年	全部又は概 ね提供	内閣府	科学技術関係予算	内閣府	
				研究関係従業者数等			総務省統計局	科学技術研究調査	総務省統計局	
24	総務省政 策統括官 室	国連統計部(UNSD)	国連統計月報	推計人口	毎年	全部又は概 ね提供	総務省統計局	人口推計	総務省	年央(=7月1日)時点の概算値と確定値を 提供 令和4年7月1日現在(概算値):令和4年8 月に提供 令和4年7月1日現在(確定値):令和5年1 月に提供
25	総務省政 策統括官 室	国連統計部(UNSD)	国連統計月報	消費者物価指数(総合指数、食品)	毎月	全部又は概 ね提供	総務省統計局	消費者物価指数	総務省	
26	総務省政 策統括官 室	国連統計部(UNSD)	国連統計月報	出生率、出生数、死亡率、死亡数	毎月	全部又は概 ね提供	厚生労働省	人口動態統計	厚生労働省	
27	総務省政 策統括官 室	国連統計部(UNSD)	国連統計月報	国内需要財、素原材料、中間財、最終財・消費 財、最終財・資本財、(国内企業物価指数)総平 均、類別農林水産物、大類別工業製品、(輸入 物価指数/円ベース)総平均	毎月	一部のみ提 供	日本銀行	企業物価指数	日本銀行	「国内需要財、素原材料、中間財、最終財・ 消費財、最終財・資本財」については、指数 の基準年改定に伴い2022年6月から日銀 HPでの公表が取りやめとなったため(日銀 に確認済み)、2022年6月からは提供して いない。
28	総務省政 策統括官 室	国連統計部(UNSD)	国連統計月報	天然ガス生産量、原油生産量、電力	毎月	全部又は概 ね提供	経済産業省	生産動態統計年報	経済産業省	2022年7月までデータを提供していたが、8 月からは提供不要となった(国連統計部 (UNSD)の依頼調査票から項目が削除され たため。)
29	総務省政 策統括官 室	国連統計部(UNSD)	国連統計月報	新車登録台数	毎月	全部又は概 ね提供	国土交通省	新車登録台数(自動車保有車両 数統計)	国土交通省	
30	総務省政 策統括官 室	経済協力開発機構 (OECD) 統計データ局(SDD)	主要経済指標	輸出入数量指数	毎月	全部又は概 ね提供	内閣府	輸出入数量指数	内閣府	
31	総務省政 策統括官 室	経済協力開発機構 (OECD) 統計データ局(SDD)	主要経済指標	就業者、完全失業者、労働力人口、非労働力人 口、15歳以上人口	毎月	全部又は概 ね提供	総務省統計局	労働力調査	総務省	
32	総務省政 策統括官 室	経済協力開発機構 (OECD) 統計データ局(SDD)	主要経済指標	新規求人数	毎月	全部又は概 ね提供	厚生労働省	一般職業紹介状況	厚生労働省	
33	総務省政 策統括官 室	経済協力開発機構 (OECD) 統計データ局(SDD)	主要経済指標	着工新設住宅数	毎月	全部又は概 ね提供	国土交通省	建築着工統計調査	国土交通省	
34	総務省政 策統括官 室	経済協力開発機構 (OECD) 統計データ局(SDD)	主要経済指標	ユーロ円TIBOR	毎月	全部又は概 ね提供	全銀協TIBOR運営 機関	全銀協TIBORレ ート	全銀協TIBOR運 営機関	
35	総務省政 策統括官 室	国連統計部(UNSD) 社会・ジェンダー統計課	ジェンダー統計指標最小セット	・指標I.1.(無償の家事労働とケア労働に費や された合計時間) ・指標I.2.(合計作業時間/合計作業負荷)	不定期	全部又は概 ね提供	総務省統計局	社会生活基本調査	総務省統計局	
36	総務省政 策統括官 室	国際通貨基金(IMF) 統計局(STA)	IMF特別データ公表基準	国内総生産(支出側)、民間最終消費支出、政府 最終消費支出、財貨、サービス(輸入)、財 貨、サービス(輸出)、総固定資本形成(名目原 系列及び実質原系列)	毎四半 期	全部又は概 ね提供	内閣府	国民経済計算	内閣府	IMFの定めるデータ公表の基準に基づいて ウェブページ上で公表 http://www.e-stat.go.jp/data/nsdp/
37	総務省政 策統括官 室	国際通貨基金(IMF) 統計局(STA)	IMF特別データ公表基準	一般政府収支(収入、支出等)	毎年 毎四半 期	全部又は概 ね提供	内閣府	国民経済計算による推計値	内閣府	IMFの定めるデータ公表の基準に基づいて ウェブページ上で公表 http://www.e-stat.go.jp/data/nsdp/
38	総務省政 策統括官 室	国際通貨基金(IMF) 統計局(STA)	IMF特別データ公表基準	一般政府総債務	毎四半 期	全部又は概 ね提供	内閣府	国民経済計算による推計値	内閣府	IMFの定めるデータ公表の基準に基づいて ウェブページ上で公表 http://www.e-stat.go.jp/data/nsdp/

番号	データ提供 府省等	提供先の国際機関	国際機関からの質問票、照会の件名	提供依頼のあった統計データの概要	提供周 期	提供の有無	照会先府省等名	提供データの出典	提供データ出典 統計作成元府省 等名	備考※
39	総務省政 策統括官 室	国際通貨基金(IMF) 統計局(STA)	IMF特別データ公表基準	就業者、完全失業者	毎月	全部又は概 ね提供	総務省統計局	労働力調査	総務省統計局	IMFの定めるデータ公表の基準に基づいて ウェブページ上で公表 http://www.e-stat.go.jp/data/nsdp/
40	総務省政 策統括官 室	国際通貨基金(IMF) 統計局(STA)	IMF特別データ公表基準	消費者物価指数(総合指数)	毎月	全部又は概 ね提供	総務省統計局	消費者物価指数	総務省統計局	IMFの定めるデータ公表の基準に基づいて ウェブページ上で公表 http://www.e-stat.go.jp/data/nsdp/
41	総務省政 策統括官 室	国際通貨基金(IMF) 統計局(STA)	IMF特別データ公表基準	推計人口	毎月	全部又は概 ね提供	総務省統計局	人口推計	総務省統計局	IMFの定めるデータ公表の基準に基づいて ウェブページ上で公表 http://www.e-stat.go.jp/data/nsdp/
42	総務省政 策統括官 室	国際通貨基金(IMF) 統計局(STA)	IMF特別データ公表基準	銀行部門分析勘定(銀行等の対外資産)、国際 収支	毎月	全部又は概 ね提供	財務省	国際収支統計	財務省・日本銀行	IMFの定めるデータ公表の基準に基づいて ウェブページ上で公表 http://www.e-stat.go.jp/data/nsdp/
43	総務省政 策統括官 室	国際通貨基金(IMF) 統計局(STA)	IMF特別データ公表基準	外貨準備及び外貨流動性、外貨準備テン プレート	毎月	全部又は概 ね提供	財務省	外貨準備等の状況	財務省	IMFの定めるデータ公表の基準に基づいて ウェブページ上で公表 http://www.e-stat.go.jp/data/nsdp/
44	総務省政 策統括官 室	国際通貨基金(IMF) 統計局(STA)	IMF特別データ公表基準	外国貿易(輸出額、輸入額)	毎月	全部又は概 ね提供	財務省	貿易統計	財務省	IMFの定めるデータ公表の基準に基づいて ウェブページ上で公表 http://www.e-stat.go.jp/data/nsdp/
45	総務省政 策統括官 室	国際通貨基金(IMF) 統計局(STA)	IMF特別データ公表基準	対外債務	毎四半 期	全部又は概 ね提供	財務省	対外債務統計	財務省・日本銀行	IMFの定めるデータ公表の基準に基づいて ウェブページ上で公表 http://www.e-stat.go.jp/data/nsdp/
46	総務省政 策統括官 室	国際通貨基金(IMF) 統計局(STA)	IMF特別データ公表基準	対外資産負債残高	毎月	全部又は概 ね提供	財務省	本邦対外資産負債残高	財務省・日本銀行	IMFの定めるデータ公表の基準に基づいて ウェブページ上で公表 http://www.e-stat.go.jp/data/nsdp/
47	総務省政 策統括官 室	国際通貨基金(IMF) 統計局(STA)	IMF特別データ公表基準	中央政府収支・債務	毎月	全部又は概 ね提供	財務省	中央政府収支	財務省	IMFの定めるデータ公表の基準に基づいて ウェブページ上で公表 http://www.e-stat.go.jp/data/nsdp/
48	総務省政 策統括官 室	国際通貨基金(IMF) 統計局(STA)	IMF特別データ公表基準	賃金指数	毎月	全部又は概 ね提供	厚生労働省	毎月勤労統計	厚生労働省	IMFの定めるデータ公表の基準に基づいて ウェブページ上で公表 http://www.e-stat.go.jp/data/nsdp/
49	総務省政 策統括官 室	国際通貨基金(IMF) 統計局(STA)	IMF特別データ公表基準	鉱工業生産指数	毎月	全部又は概 ね提供	経済産業省	鉱工業生産指数	経済産業省	IMFの定めるデータ公表の基準に基づいて ウェブページ上で公表 http://www.e-stat.go.jp/data/nsdp/
50	総務省政 策統括官 室	国際通貨基金(IMF) 統計局(STA)	IMF特別データ公表基準	日本銀行勘定	毎四半 期	全部又は概 ね提供	日本銀行	日本銀行勘定(その他)	日本銀行	IMFの定めるデータ公表の基準に基づいて ウェブページ上で公表 http://www.e-stat.go.jp/data/nsdp/
51	総務省政 策統括官 室	国際通貨基金(IMF) 統計局(STA)	IMF特別データ公表基準	その他金融法人調査	毎四半 期	全部又は概 ね提供	日本銀行	その他金融法人調査	日本銀行	IMFの定めるデータ公表の基準に基づいて ウェブページ上で公表 http://www.e-stat.go.jp/data/nsdp/
52	総務省政 策統括官 室	国際通貨基金(IMF) 統計局(STA)	IMF特別データ公表基準	マネタリーベース	毎四半 期	全部又は概 ね提供	日本銀行	マネタリーベース	日本銀行	IMFの定めるデータ公表の基準に基づいて ウェブページ上で公表 http://www.e-stat.go.jp/data/nsdp/
53	総務省政 策統括官 室	国際通貨基金(IMF) 統計局(STA)	IMF特別データ公表基準	政府向け信用、その他金融機関向け信用、地 方公共団体向け信用、その他部門向け信用	毎四半 期	全部又は概 ね提供	日本銀行	マネタリーサーベイ	日本銀行	IMFの定めるデータ公表の基準に基づいて ウェブページ上で公表 http://www.e-stat.go.jp/data/nsdp/
54	総務省政 策統括官 室	国際通貨基金(IMF) 統計局(STA)	IMF特別データ公表基準	M2、M3	毎月	全部又は概 ね提供	日本銀行	マネーストック	日本銀行	IMFの定めるデータ公表の基準に基づいて ウェブページ上で公表 http://www.e-stat.go.jp/data/nsdp/
55	総務省政 策統括官 室	国際通貨基金(IMF) 統計局(STA)	IMF特別データ公表基準	企業物価指数	毎月	全部又は概 ね提供	日本銀行	企業物価指数	日本銀行	IMFの定めるデータ公表の基準に基づいて ウェブページ上で公表 http://www.e-stat.go.jp/data/nsdp/
56	総務省政 策統括官 室	国際通貨基金(IMF) 統計局(STA)	IMF特別データ公表基準	企業向けサービス価格指数	毎月	全部又は概 ね提供	日本銀行	企業向けサービス価格指数	日本銀行	IMFの定めるデータ公表の基準に基づいて ウェブページ上で公表 http://www.e-stat.go.jp/data/nsdp/
57	総務省政 策統括官 室	国際通貨基金(IMF) 統計局(STA)	IMF特別データ公表基準	貸出・預金動向	毎月	全部又は概 ね提供	日本銀行	貸出・預金動向	日本銀行	IMFの定めるデータ公表の基準に基づいて ウェブページ上で公表 http://www.e-stat.go.jp/data/nsdp/
58	総務省政 策統括官 室	国際通貨基金(IMF) 統計局(STA)	IMF特別データ公表基準	債務証券	毎四半 期	全部又は概 ね提供	日本銀行	債務証券(資金循環統計等を元に 推計)	日本銀行	IMFの定めるデータ公表の基準に基づいて ウェブページ上で公表 http://www.e-stat.go.jp/data/nsdp/
59	総務省政 策統括官 室	国際通貨基金(IMF) 統計局(STA)	IMF特別データ公表基準	リスク加重資産に対するTier1の規制上の自己 資本比率、Tier1の規制上の自己資本比率、資 本に対する引当でカバーされていない不良債権 額の割合、総貸付残高に対する不良債権比 率、総資産利益率、短期負債に対する流動資 産の比率、居住用不動産価格	毎四半 期	全部又は概 ね提供	金融庁	金融健全性指標	金融庁	IMFの定めるデータ公表の基準に基づいて ウェブページ上で公表 http://www.e-stat.go.jp/data/nsdp/

番号	データ提供 府省等	提供先の国際機関	国際機関からの質問票、照会の件名	提供依頼のあった統計データの概要	提供周 期	提供の有無	照会先府省等名	提供データの出典	提供データ出典 統計作成元府省 等名	備考※		
60	出入国在 留管理庁	国連難民高等弁務官 事務所(UNHCR)	統計資料の依頼(2021年)	①2020年末及び2021年末時点で難民認定申請 及び不服申立て未処理の者、2021年の難民認 定申請及び不服申立て新規申請者、難民認定 者、難民不認定者、取下者等の国籍及び性別 の内訳	毎年	全部又は概 ね提供	出入国在留管理 庁	報道発表資料(令和3年における 難民認定者等について) ※上記資料における非開示部分 についても一部提供	法務省出入国在 留管理庁	該当するデータがなく、提供困難		
				②2021年中に難民認定申請を行い、不認定と なり、同年中に再申請を行った者の数並びにそ の国籍及び性別の内訳	毎年	提供困難					該当するデータがなく、提供困難	
				③難民認定申請をした者及び不服申立てをした 者で、人道配慮によって在留を認められた者の 数	毎年	全部又は概 ね提供						
				④係争中の難民認定申請者の性別及び出身国 別件数	毎年	全部又は概 ね提供						
				⑤難民認定申請及び不服申立ての平均処理期 間	毎年	全部又は概 ね提供						
				⑥係争中の難民不認定者数のうち、対象年に 退去強制された者及び本国帰還者件数	毎年	提供困難					該当するデータがなく、提供困難	
				⑦係争中の者を含む難民認定申請中の者のう ち、収容されている者の男女別の平均収容日数	毎年	提供困難					該当するデータがなく、提供困難	
				⑧2021年の難民認定者及び人道配慮により在 留を認められた者のうち、日本国籍を取得した 者、自主的に帰還した者、死亡した者及び/又 は難民の主張に係る理由がなくなった者の総数	毎年	提供困難					該当するデータがなく、提供困難	
				⑨2020年末及び2021年末時点で一時庇護上 陸許可申請未処理の者、2021年の新規一時庇 護上陸許可申請者、一時庇護上陸許可者、一時 庇護上陸不許可者、一時庇護上陸許可申請取 下げ者等の国籍及び性別の内訳	毎年	全部又は概 ね提供						
				⑩2021年中の無国籍者からの申請数	毎年	全部又は概 ね提供						
61	外務省	国連薬物犯罪事務所 (UNODC)	犯罪動向・刑事司法制度の運用に関 する国連質問票	犯罪動向及び刑事司法制度の現状	毎年	全部又は概 ね提供	警察庁長官官房 企画課	①犯罪統計	警察庁			
							法務省	②令和3年検察統計年報、令和3 年度一般会計予算、令和2年度一 般会計予算、矯正統計調査	法務省			
62	外務省	国連薬物犯罪事務所 (UNODC)	不正な武器の流れに関する国連質 問票	武器押収事案の状況・傾向	毎年	全部又は概 ね提供	①内閣府	①小型武器等点検表 小型武器等貸与表 弾薬受払簿	①内閣府			
							②警察庁	②警察庁調べ	②警察庁			
							②警察庁	②犯罪統計	②警察庁			
							④財務省	④令和4年の全国の税関における 関税法違反事件の取締り状況(出 典:財務省 HP https://www.mof.go.jp/index.htm)	④財務省			
							⑥経済産業省	⑥武器等製造法	⑥経済産業省			
							⑦海上保安庁	⑦海上保安レポート	⑦海上保安庁			
							⑧防衛省	⑧省内に調査をかけて押収・遺棄 された武器に係る状況について データを取りまとめた	⑧防衛省			
63	外務省	国連薬物犯罪事務所 (UNODC)	薬物対策に係る質問票(Annual Report Questionnaire: ARQ)	薬物の流通及び対策状況	毎年	全部又は概 ね提供	①警察庁	犯罪統計	①警察庁			
								組織犯罪の情勢	①警察庁			
								矯正統計調査	②法務省			
								病態報告(矯正定期報告規程 定期 報告一覽表第4の1)	②法務省			
							②法務省	薬物関係事件の終局区分(228 表)、薬物関係事件における弊科 された罰金刑の科刑分布状況 (229表)、覚醒剤取締法違反事件 の主要違反態様別科刑分布状況 (懲役)(232表)	②法務省			
							④厚生労働省	厚生労働省の薬物犯罪に係る統 計資料	厚生労働省			
								警察庁の薬物犯罪に係る統計資 料	警察庁			
海上保安庁の薬物犯罪に係る統 計資料	海上保安庁											
財務省の薬物犯罪に係る統計資 料	財務省											
海上保安庁	海上保安レポート	海上保安庁										
64	外務省	国連薬物犯罪事務所 (UNODC)	薬物押収事案に関する情報収集 (Individual Drug Seizure :IDS)	我が国領域圏内で取り締まられた薬物押収事 案の状況	毎年	全部又は概 ね提供	①警察庁	①犯罪統計	①警察庁			
								①組織犯罪の情勢	①警察庁			
							④厚生労働省	④地方厚生局麻薬取締部が事件 処理した事案	④厚生労働省			
⑤海上保安庁	⑤海上保安レポート	⑤海上保安庁										
65	外務省	国連薬物犯罪事務所 (UNODC)	人身取引グローバル報告書質問票	人身取引に関する統計データ	毎年	全部又は概 ね提供	①警察庁	①犯罪統計	①警察庁	UNODCは2007年から調査を開始し、 GLOTIPという報告書を2009年から発表。 2012,2014,2016,2018,2020, 2022と数年お きにまとめて世界各国の統計を公表してい ます。各年の報告期間は暦年であり、日本 の年度とは整合しないため、西暦としまし た。 https://www.unodc.org/unodc/data-and-analysis/glotip.html		
							②法務省				②人身取引(性的サービスや労働 の強要等)対策に関する取組につ いて(年次報告)	②法務省
							③厚生労働省				③人身取引の認知件数(厚生労働省 調べ)	③厚生労働省
66	外務省	経済協力開発機構 (OECD)雇用労働社会 問題局(ELS)	国際移民アウトLOOKに係る調査	国籍毎の外国人の流入・流出数、国籍毎の外国 人滞在数、国籍毎の各人労働者・季節労働 者の流入数等	毎年	全部又は概 ね提供	法務省	出入国管理統計	法務省			
67	外務省	経済協力開発機構 (OECD)雇用労働社会 問題局(ELS)	労働力統計、雇用アウトLOOK、図表 で見る教育に係る調査	各年の人口・労働力人口、性別・年齢別労働力 状態、最終学歴別労働力状態、家族形態別就 業状況等	毎年	全部又は概 ね提供	①総務省統計局	①労働力調査	総務省統計局			
							②厚生労働省	③毎月勤労統計調査	厚生労働省			

番号	データ提供 府省等	提供先の国際機関	国際機関からの質問票、照会の件名	提供依頼のあった統計データの概要	提供周 期	提供の有無	照会先府省等名	提供データの出典	提供データ出典 統計作成元府省 等名	備考※
68	外務省	経済協力開発機構 (OECD)雇用労働社会 問題局(ELS)	外国人労働者施策に関するナショナル・レポートに係る調査	難民の数、入管法違反者数、国籍毎の違法労働者数、法務省による特別滞在許可数等	毎年	全部又は概 ね提供	①法務省	①帰化許可申請者数、帰化許可 者数及び帰化不許可者数の推移	法務省	
							②厚生労働省	①出入国管理統計統計表(出入 (帰)国者数、入国審査・在留資格 審査・退去強制手続等)	法務省	
								②公共職業安定所調べ(ウクライ ナ避難民の就職者数)	厚生労働省	
								②「外国人雇用状況」の届出状況	厚生労働省	
							①法務省	人口推計	総務省	人口推計2022のレポートより抜粋(また、在 留外国人数の我が国の総人口に占める割合は、我が国総人口1億2,550万2,000人(総 務省統計局の2021年10月1日現在推計人 口による。)の2.2%となっている)
69	外務省	経済協力開発機構 (OECD)開発協力局(DCD) 開発援助委員会(DAC)	政府開発援助実績(Main DAC Questionnaire and CRS reporting)	2021年暦年政府開発援助実績確定値及び 2022年暦年政府開発援助実績暫定値	年2回	全部又は概 ね提供	政府開発援助を実施する各府省庁、都道 府県、政令指定都市、関係機関 等	我が国の開発協力実績集計調査	外務省	政府開発援助を実施する各府省庁、都道 府県、政令指定都市、関係機関等の2021 年暦年政府開発援助実績確定値及び2022 年暦年政府開発援助実績暫定値を集計し て提出
70	外務省	経済協力開発機構 (OECD)事務局 贈賄作業部会(WBG)	外国公務員賄賂罪の法施行に関するデータ	外国公務員賄賂罪の法施行に関するデータ	毎年	全部又は概 ね提供	法務省	法務省からの情報提供	法務省	
71	外務省	世界貿易機関(WTO)	政府調達に関する統計	政府調達契約に関する統計	毎年	全部又は概 ね提供	財務省	各省庁より情報収集した調達情報	財務省	
							総務省	地方自治体より情報収集した調達 情報	総務省	
72	外務省	世界貿易機関(WTO)	統合データベース(関税及び貿易 データ)	実効税率 貿易額	毎年	全部又は概 ね提供	財務省	実行関税率表(関税協会、財務 省)	財務省	
								貿易統計(関税協会)	財務省	
73	外務省	国連環境計画(UNEP)オ ゾン事務局	モントリオール議定書第7条に基づく 統計資料	規制対象物質(CFC、ハロン、四塩化炭素、HC FC等)の輸出入、生産量、破壊量	毎年	全部又は概 ね提供	経済産業省	経産省からの情報提供	経済産業省製造 産業局化学物質 管理課オゾン層 保護等推進室	
74	外務省	ワシントン条約事務局	象牙在庫報告	日本国内に存在する象牙の在庫量	毎年	全部又は概 ね提供	環境省	個体等登録機関(自然環境研究 センター)への登録情報	環境省野生生物 課	
								事業登録機関(自然環境研究セ ンター)への登録情報	経済産業省生活 製品課	
								財務省、経産省からの情報提供	財務省関税局業 務課、経産省野 生動物貿易審査 室	
75	外務省	ワシントン条約事務局	サイ角在庫報告	日本国内に存在するサイ角の在庫量	毎年	全部又は概 ね提供	環境省	個体等登録機関(自然環境研究 センター)への登録情報	環境省野生生物 課	
								財務省、経産省からの情報提供	財務省関税局業 務課、経産省野 生動物貿易審査 室	
76	外務省	バーゼル条約事務局	バーゼル条約第13条3に基づく年次 報告	バーゼル条約の我が国実施状況	毎年	全部又は概 ね提供	環境省	環境省からの情報提供	環境省環境再生・ 資源循環局 廃棄物規制課	
77	外務省	IMOロンドン議定書事務 局	許可済み廃棄物投棄に関する報告	許可済み廃棄物投棄の量及び投棄場所プロ ット図	毎年	全部又は概 ね提供	環境省	環境省からの情報提供	環境省海洋環境 室	ロンドン議定書第9条4に基づく締約国の義 務として報告しているものであり、「国際機 関からの質問/照会」に対して任意で情報 提供しているものではない。
78	厚生労働 省	国際労働機関(ILO)国 際労働基準局	ILO第81号条約に基づく資料	人口、雇用、労働時間、所得等	毎年	全部又は概 ね提供	厚生労働省	労働基準監督年報	厚生労働省	
79	外務省	APEC事務局 投資専門家会合(IEG)	投資促進行動計画	投資協定締結現況	隔年	全部又は概 ね提供	外務省	外務省ホームページ	外務省	
80	財務省	国際通貨基金(IMF)	国際収支統計	①経常収支、②貿易収支、③サービス収支、④ 第一次所得収支、⑤第二次所得収支、⑥金融 収支等	毎四半 期	全部又は概 ね提供	日本銀行	外国為替及び外国貿易法(業務 統計:国際収支統計)	財務省・日本銀行	
81	財務省	国際通貨基金(IMF)	対外資産負債残高	対外資産負債残高 四半期推計等	毎四半 期	全部又は概 ね提供	日本銀行	外国為替及び外国貿易法(業務 統計:本邦対外資産負債残高)	財務省・日本銀行	
82	財務省	国際通貨基金(IMF)統 計局(STA)	Exchange Rates and International Reserves (OIR)	外貨準備等の状況(月末)のうち、①保有する 金の重量、②保有する金の時価、③証券・預 金・その他外貨準備の集計値	毎月	全部又は概 ね提供	財務省	外貨準備等の状況		公表後、IMFに提出
83	財務省	国際通貨基金(IMF)統 計局(STA)	Currency composition of Official Foreign Exchange Reserves: COFER)	通貨別に分類された外貨準備高に関する計数	毎四半 期	全部又は概 ね提供	財務省	外貨準備等の状況		IMFが各国の集計値を公表するが、個別国 の計数については非公表。
84	文部科学 省	経済協力開発機構 (OECD) 教育・スキル局(EDU)	UOEデータコレクション2022	学校在籍者数、入学者数、卒業生数、教員数、 学級数及び学級規模、人口、教育財政	毎年	全部又は概 ね提供	文部科学省	学校基本調査	文部科学省	
								国勢調査人口等基本集計	総務省統計局	
								学校教員統計調査	文部科学省	
								文部科学省所管歳出決算報告書	文部科学省	
地方教育費調査	文部科学省									
85	文部科学 省	経済協力開発機構 (OECD) 教育・スキル局(EDU)	学校カレンダー調査	児童生徒と教員の学年度開始日/終了日、生徒 の休暇期間	不定期	全部又は概 ね提供	文部科学省	学校教育法施行令、学校教育法 施行規則、一般職の職員の勤務 時間、休暇等に関する法律	文部科学省	
86	文部科学 省	経済協力開発機構 (OECD) 教育・スキル局(EDU)	教員給与調査	教員及び校長の資格、法定給与、実給与	毎年	一部のみ提 供	文部科学省	参考モデル給与表、教育公務員 特例法	文部科学省	実給与についてはデータなし

番号	データ提供 府省等	提供先の国際機関	国際機関からの質問票、照会の件名	提供依頼のあった統計データの概要	提供周 期	提供の有無	照会先府省等名	提供データの出典	提供データ出典 統計作成元府省 等名	備考※
87	文部科学 省	経済協力開発機構 (OECD) 教育・スキル局(EDU)	授業時間数調査	生徒の授業時間数	隔年	全部又は概 ね提供	文部科学省	学校教育法施行規則、学習指導 要領(小学校・中学校)	文部科学省	
								平成30年度公立小・中学校にお ける教育課程の編成・実施状況調 査	文部科学省	
88	文部科学 省	経済協力開発機構 (OECD) 教育・スキル局(EDU)	生徒の学力試験及び学力調査の調 査	国家学力試験、全国的な学力調査、その他の 評価	不定期	全部又は概 ね提供	文部科学省	全国学力・学習状況調査	文部科学省	
89	文部科学 省	経済協力開発機構 (OECD) 教育・スキル局(EDU)	後期中等教育修了率に関する臨時 調査	後期中等教育修了率(トゥルーコホートもしくは クロスコホート)	隔年	一部のみ提 供	文部科学省	学校基本調査	文部科学省	トゥルーコホートのデータはないため、クロ スコホートのデータを提出
90	文部科学 省	経済協力開発機構 (OECD) 教育・スキル局(EDU)	職業教育プログラムの財政に関する データコレクション	職業教育プログラムの資金の移転、支出の内 訳	不定期	全部又は概 ね提供	文部科学省	決算書等	文部科学省	
91	文部科学 省	経済協力開発機構 (OECD) 教育・スキル局(EDU)	ウクライナ難民への教育的支援に関 するオンライン調査	学校に受け入れたウクライナ難民の数や提供し ている教育プログラム	不定期	一部のみ提 供	文部科学省	学校教育法	文部科学省	ウクライナ難民に特化した調査はないた め。
92	文部科学 省	経済協力開発機構 (OECD) 教育・スキル局(EDU)	2022年幼児教育及び保育に関する 臨時調査	子供と定期的に直接触れ合い、教育や保育に 関わる役割を担う全職員、及び管理職の種類等	不定期	全部又は概 ね提供	内閣府、文部科 学省、厚生労働省	学校教育法	文部科学省	
								児童福祉法	厚生労働省	
								就学前の子どもに関する教育、保 育等の総合的な提供の推進に関 する法律	内閣府、文部科 学省、厚生労働 省	
93	文部科学 省	経済協力開発機構 (OECD) 教育・スキル局(EDU)	教員と学校長の実勤務時間に関する 全国的なデータの出典に関する臨時 調査	教員と学校長の実勤務時間に関する調査内容	不定期	提供困難	文部科学省	—	—	該当する調査がないため。
94	文部科学 省	経済協力開発機構 (OECD) 教育・スキル局(EDU)	後期中等教育職業プログラム教員の 給与調査	後期中等教育職業プログラム教員の分類、法 定給与、実給与	不定期	提供困難	文部科学省	—	—	我が国は、普通プログラムと職業プログラ ムの教員を識別できない(学校種による区 別はできるが、職業プログラム教員に必要 とされる資格、勤務/指導時間や給与を特 定できない)ため、職業プログラムの教員は 存在しないとしている。
95	文部科学 省	経済協力開発機構 (OECD) 教育・スキル局(EDU)	地域別データコレクション	地域別の義務教育授業時間、教員及び校長の 法定給与及び実給与	不定期	提供困難	文部科学省	—	—	教員及び校長の資格、法定給与、実給与に ついての地域別の調査がないため(なお実 給与については全国調査も存在しない)
96	文部科学 省	経済協力開発機構 (OECD) 教育・スキル局(EDU)	教員の離職率指標を開発するための データ利用可能性に関する調査	教員の採用者数及び離職者数に関する調査の 有無、異なる学校レベルへの移動に関する調査 の有無	不定期	提供困難	文部科学省	—	—	OECDの示す要件を満たす調査がないた め。
97	文部科学 省	経済協力開発機構 (OECD) 教育・スキル局(EDU)	教育と収入に関する調査	労働者の学歴と給与	毎年	提供困難	文部科学省	—	—	個人所得を階級別でしかとっておらず、個 人所得の額はわからないため。また、個人 消費及び利益に関する調査はないため。
98	文部科学 省	経済協力開発機構 (OECD) 教育・スキル局(EDU)	ISCEDマッピング(ISCED Mapping)	国際教育分類に基づく学校教育課程	毎年	全部又は概 ね提供	内閣府、文部科 学省、厚生労働省	学校教育法	文部科学省	
								児童福祉法	厚生労働省	
								就学前の子どもに関する教育、保 育等の総合的な提供の推進に関 する法律	内閣府、文部科 学省、厚生労働 省	
99	文部科学 省	経済協力開発機構 (OECD) 教育・スキル局(EDU)	地域別財政データに関する調査	地域別の教育財政に関する調査	不定期	提供困難	文部科学省	—	—	地域別の財政データを把握する調査がない ため。
100	文部科学 省	経済協力開発機構 (OECD) 科学技術・イノベーシ ョン局(STI) 科学技術政策課(STP)	研究開発税優遇措置調査	研究開発税優遇措置額、研究開発税優遇 措置適用企業数	毎年	一部のみ提 供	文部科学省	租税特別措置の適用実態調査	財務省	経済活動(産業)別内訳について、我が国 で利用可能な日本標準産業分類による分 類が、提供を要請されている国際標準産業 分類との分類との間で十分な対応関係が ない部分があることにより、これらにおい て提供することができていないところ がある。また、企業規模階級について、 我が国では資本金規模(金額)区分によ っているところ、提供を要請されている ところでは、「(中小企業/大企業)の別 が)基本的に従業者数区分となってい ることから、暫定的なものとしてしか 提供できていない。
								地方税における税負担軽減措置 等の適用状況	総務省	
101	文部科学 省	経済協力開発機構 (OECD) 租税政策・運営セン ター(CTP) 租税政策・統計課(TPS)	研究開発・イノベーション支援所得 基準租税優遇措置調査	研究開発・イノベーション支援所得基準租 税優遇措置額	毎年	提供困難	—	—	財務省	令和4年度調査においては、OECDから該 当するであろうとして提示されていた施 策が実際に対象となることの妥当性につ いての確認ができず、回答できなかった。
102	文部科学 省	経済協力開発機構 (OECD) 科学技術・イノベーシ ョン局(STI) 科学技術政策課(STP)	バイオテクノロジー統計、ナノテクノ ロジー統計	バイオテクノロジー研究開発支出額(企業部 門、政府・高等教育部門)、バイオテクノ ロジー研究開発企業数、ナノテクノロジー 研究開発支出額(企業部門、政府・高等 教育部門)、ナノテクノロジー研究開発 企業数	毎年	一部のみ提 供	文部科学省	科学技術研究調査	総務省統計局	「ナノテクノロジー」については、要請さ れている内容に概ね対応して、特定目的 別研究費の区分があることから、これに 基づき概ね提供することができているが、 「バイオテクノロジー」については、要 請されている内容に対応した区分がなく、 また、他にも同様の内容について把握し ている統計調査が存在しないことから、 提供できていない。ただし、2022年調 査(2021年度実績)以降に特定目的別 研究費の区分に追加したことから令和 6年度以降は提供を行っている。
103	厚生労働 省	世界保健機関(WHO)	WHO死亡データについての年次要 請	①年別、性別、年齢層別、ICDコードによる死 因別の年間死亡数 ②男女別年間出生数 ③年別、性別、年齢層別の年間総死亡者 数(死因情報なし) ④年別、性別、年齢層別、ICDコードによる 死因別の地方年間死亡数	毎年	全部又は概 ね提供	厚生労働省	人口動態統計	厚生労働省	

番号	データ提供 府省等	提供先の国際機関	国際機関からの質問票、照会の件名	提供依頼のあった統計データの概要	提供周 期	提供の有無	照会先府省等名	提供データの出典	提供データ出典 統計作成元府省 等名	備考※
104	厚生労働 省	国連児童基金(UNICEF)	国連IGME子どもの死亡率について	①性別・年齢層別死亡数 ②乳児・新生児死亡数 ③出生数	毎年	全部又は概 ね提供	厚生労働省	人口動態統計	厚生労働省	⑧については、第16回出生動向基本調査 の調査時期が約1年後ろ倒しとなったことに より、報告書の刊行が令和5年となる見込 みのため提供困難。
				⑧15-49歳の女性の出生児数及び現在の生存 中の児童数		提供困難	⑧:国立社会保 障・人口問題研 究所 >統情(社人研)	⑧:出生動向基本調査	国立社会保障・人 口問題研究所	
105	厚生労働 省	経済協力開発機構 (OECD)雇用労働社会 問題局(ELS)	OECD ヘルスデータ2023	平均余命、死亡率等各種保健・医療関係の統 計	毎年	全部又は概 ね提供	①厚生労働省	簡易生命表	厚生労働省	公表値を引用しており、総務省に対し改め ての照会はしていない。
								完全生命表	厚生労働省	
								人口動態統計	厚生労働省	
								国民生活基礎調査	厚生労働省	
								エイズ動向委員会報告	厚生労働省	
								感染症発生動向調査	厚生労働省	
								日本たばこ協会資料	厚生労働省	
								国民健康・栄養調査	厚生労働省	
								賃金構造基本統計調査	厚生労働省	
								衛生行政報告例	厚生労働省	
								AMR臨床リファレンスセンター推計	厚生労働省	
								薬事工業生産動態統計調査	厚生労働省	
								医薬品価格調査	厚生労働省	
								介護サービス施設事業所調査	厚生労働省	
								介護給付費実態調査	厚生労働省	
								保険局調査課調べ	厚生労働省	
②警察庁	交通事故の発生状況	警察庁								
③総務省	労働力調査	総務省統計局								
	国勢調査	総務省統計局								
	人口推計	総務省統計局								
④国税庁	国税庁資料	国税庁								
106	厚生労働 省	経済協力開発機構 (OECD)雇用労働社会 問題局(ELS) 欧州連合(EU)ユーロス タット(Eurostat) 世界保健機関(WHO)欧 州	非金銭的医療統計共同調査票2023	医師数、病院数等各種保健・医療関係の統計	毎年	全部又は概 ね提供	①厚生労働省	医師・歯科医師・薬剤師統計	厚生労働省	
								衛生行政報告例	厚生労働省	
								医療施設調査	厚生労働省	
								看護師学校養成所入学状況及び 卒業生就業状況調査	厚生労働省	
								診療報酬上の届出病床数	厚生労働省	
								介護サービス施設事業所調査	厚生労働省	
								保険局調査課調べ	厚生労働省	
								地域保健・健康増進事業報告	厚生労働省	
								国民生活基礎調査、	厚生労働省	
								病院報告	厚生労働省	
								患者調査	厚生労働省	
								NDBオープンデータ	厚生労働省	
								日本造血細胞移植学会調査報告	厚生労働省	
								②文部科学省	学校基本調査	文部科学省
107	厚生労働 省	経済協力開発機構 (OECD)雇用労働社会 問題局(ELS)	2022-23 HCQO データ収集	患者経験、統合ケア指標等医療の質及びアウ トカムに係るデータ	隔年	一部のみ提 供	厚生労働省	患者調査	厚生労働省	終末期医療ケア分類の指標(病院における 死亡者数を除く)等に対し該当するデータが なく提出困難なものがある。
								AMR臨床リファレンスセンター推計	厚生労働省	
								受療行動調査	厚生労働省	
								人口動態調査	厚生労働省	
厚生労働省	統合ケアプロジェクト研究者推計	厚生労働省								
108	厚生労働 省	経済協力開発機構 (OECD)雇用労働社会 問題局(ELS)	Long COVID-19に関する質問票	long COVIDの有病率	不定期	提供困難	厚生労働省	—	推計していない。	
109	厚生労働 省	経済協力開発機構 (OECD)雇用労働社会 問題局(ELS)	介護の社会的保護に関する質問票	介護従事者の賃金、要介護者の認定人数等	不定期	全部又は概 ね提供	厚生労働省	介護保険事業状況報告年報 賃金構造基本統計調査		
110	厚生労働 省	経済協力開発機構 (OECD)雇用労働社会 問題局(ELS)	患者安全に関する質問票	告訴や示談に至った患者安全事象の年間発生 件数、患者安全事象の示談に係る年間支出	不定期	全部又は概 ね提供	最高裁判所	司法統計	最高裁判所	告訴に至った患者安全事象の年間発生件 数については、地方裁判所と簡易裁判所の 第一審の民事訴訟のうち「医療行為による 損害賠償請求事件」の新受件数及び既済 件数を提供し、示談に至った患者安全事 象の年間発生件数については、上記既済件 数のうち訴訟上の和解の件数を提供した。 なお、患者安全事象の示談に係る年間支 出については、該当するデータは提供し ていない。

番号	データ提供 府省等	提供先の国際機関	国際機関からの質問票、照会の件名	提供依頼のあった統計データの概要	提供周 期	提供の有無	照会先府省等名	提供データの出典	提供データ出典 統計作成元府省 等名	備考※
111	厚生労働省	経済協力開発機構(OECD)金融企業局(DAF)	年金統計電子調査票	私的年金に関するデータ(確定給付(DB)、確定拠出(DC)、共済等の加入者数・資産額等)	毎年	一部のみ提供	①金融庁	①提供データなし	—	私的年金制度等の資産構成等については、事務年度が実施主体ごとに異なり、同一時点の、データを収集しておらず提供できないものがあった。 ⑦関係では、以下の資料に基づいて統計を作成している。 個人年金保険・加入者数: 申告所得税標準調査p.48(生命保険料控除(個人年金分)) https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/shinkokuhoyohon2021/hyohohon.htm 民間給与実態調査第17表給与階級別の諸控除p.204(生命保険料控除(個人年金分)) https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/minkan2021/minkan.htm 個人年金保険・資産額: 生命保険の動向 図表7の保有契約件数・金額(契約高)より推計 https://www.seiho.or.jp/data/statistics/trend/ https://www.seiho.or.jp/data/statistics/trend/
							②総務省	②地方公務員共済組合等事業年報	総務省	
							③財務省	③国家公務員共済組合事業統計年報	財務省	
								③法人企業統計年報	財務省	
							④国税庁	④提供データなし	—	
							⑤文部科学省	⑤令和3年度 私学共済制度統計要覧	文部科学省	
								⑤日本私立学校振興・共済事業団 令和3事業年度 財務諸表	文部科学省	
								⑤日本私立学校振興・共済事業団 令和3事業年度 決算報告書	文部科学省	
							厚生労働省	⑥確定給付企業年金の事業状況等	厚生労働省	
								⑥確定拠出年金統計資料	厚生労働省	
							厚生労働省	⑥企業年金(確定給付型)の受託概況	厚生労働省	
								⑦申告所得税標準調査p.48(生命保険料控除(個人年金分))	国税庁	
								⑦民間給与実態調査第17表給与階級別の諸控除P.204(生命保険料控除(個人年金分))	国税庁	
農林水産省	⑦生命保険の動向 図表7の保有契約件数・金額(契約高)よりの推計値	一般財団法人生命保険協会								
	⑧数字で見るのうねん(令和3年)	独立行政法人農業者年金基金								
経済産業省	⑨独立行政法人農業者年金基金 令和3事業年度事業報告書	独立行政法人農業者年金基金								
	独立行政法人中小機構基盤整備機構における推計	経済産業省								
112	厚生労働省	経済協力開発機構(OECD)雇用労働社会問題局(ELS)	図表で見る世界の年金	OECDによる年金の所得代替率推計に係るデータ確認依頼	隔年	全部又は概ね提供	厚生労働省	厚生労働省年金局調べ	厚生労働省	OECDの推計結果を確認し、保険料率等必要な修正を行った。 なお、当初の推計に用いた数値については年金局から提供していない。
113	厚生労働省	経済協力開発機構(OECD)雇用労働社会問題委員会(ELSAC)雇用作業部会	労働市場プログラム(Data on Labour Market Programme)	「雇用対策費」	毎年	全部又は概ね提供	厚生労働省	国立社会保障・人口問題研究所集計資料	厚生労働省	
114	厚生労働省	経済協力開発機構(OECD)雇用労働社会問題局(ELS)	Income Distribution Database	相対的貧困率、ジニ係数等	3年に一度	全部又は概ね提供	厚生労働省	国民生活基礎調査	厚生労働省	
115	厚生労働省	国際労働機関(ILO)	ILOSTATデータベースの2021年更新に関するILOアンケート	ILOがHP上で公開しているILO労働統計データベース(ILOSTAT)のバックデータ	毎年	一部のみ提供	厚生労働省	賃金構造基本統計調査	厚生労働省	中央値よりも少ない時給で働く労働者数や労働災害によって労働者にかかった障害をその度合いによって区分した件数、労働災害における移民労働者の件数等について、データが無く算定困難であるため提供していない。
								労働争議統計	厚生労働省	
								労働組合基礎調査	厚生労働省	
								労働災害動向調査	厚生労働省	
労働基準監督年報	厚生労働省									
116	厚生労働省	国際労働機関(ILO)	日本の公共部門雇用に関する情報の更新	OECDが作成している公的部門報告書(government at a glance)の作成にあたりILOが提供する公的部門における労働統計のバックデータ	隔年	一部のみ提供	内閣人事局、総務省	地方公務員数(4月1日時点)	総務省	社会保障、公益法人の業務に従事する公務員数等にかかる数値について、これらに該当するデータが無く算定困難であるため提供していない。
							内閣人事局	国家公務員数(2021年度末時点)	内閣人事局	
117	厚生労働省	世界保健機関(WHO)	WHO交通安全に関する世界状況報告書のための国別調査	交通安全に関する包括的な調査で、統計、戦略、保険など14のセクション、86問が含まれている。	3年毎	全部又は概ね提供	内閣府	第11次交通安全基本計画	内閣府	第11次交通安全基本計画における数値目標などを回答した。なお、第11次交通安全基本計画に係る内閣府独自の統計データは保有していない。
							警察庁	道路交通法	警察庁	
							総務省	交通安全白書の参考5の第1表	総務省	
							消防庁	交通安全白書の参考5の第1表	消防庁	
							法務省(本省及び裁判所)、	交通安全白書の参考5の第1表 Economic sanctions for infractionsの有無	法務省(本省及び裁判所)	
							国税庁	Taxation on fuel/carburant Taxation on alcoholic beverages Taxation on road use (e.g., tolls) Taxation on vehicleの有無	国税庁	
							文部科学省	Research relevant to road safetyの有無		
							厚生労働省	人口動態調査	厚生労働省	
							経済産業省	Taxation on vehicle purchase Price subsidies for vehiclesの有無	経済産業省	
国土交通省	第11次交通政策基本計画 数字で見る海事 道路統計年報	国土交通省 国土交通省 国土交通省								
118	厚生労働省	世界保健機関(WHO)	WHOアルボウィルス対策調査	サーベイランス、症例管理、ベクター管理、地域活性化、アウトブレイクへの準備、データ、人材の7セクション、全66問。	初回のため不明	全部又は概ね提供	厚生労働省	感染症発生動向調査	厚生労働省	
							厚生労働省	検査所ベクターサーベイランス報告書(2019年)	厚生労働省	
119	厚生労働省	世界保健機関(WHO)	WHO第4回COVID-19パンデミック中の必須保健サービスの継続に関する世界調査	生殖・母子、栄養、ワクチン、性感染症、結核、マラリア、非感染症他分野のケアの継続性	約1年	一部のみ提供	厚生労働省	なし(厚生労働省で活動が行われているか否かについて質問に回答)	厚生労働省	COVID-19の診療以外のサービスがどの程度中断されたか等について、設問に対応した調査を行っていないため対応困難であった。

番号	データ提供府省等	提供先の国際機関	国際機関からの質問票、照会の件名	提供依頼のあった統計データの概要	提供周期	提供の有無	照会先府省等名	提供データの出典	提供データ出典統計作成元府省等名	備考※
120	厚生労働省	世界保健機関(WHO)及び国連児童基金(UNICEF)	低出生体重児・早産児の年間推計値(WHO/UNICEF)	低出生体重児に関するデータと早産児に関するデータの提供	不定期(2018)	全部又は概ね提供	厚生労働省	人口動態調査 / 人口動態統計 確定数 出生	厚生労働省	
121	厚生労働省	世界保健機関(WHO)国際獣疫事務局(OIE)国連食糧農業機関(FAO)	Global monitoring of country progress on addressing antimicrobial resistance (AMR)	AMR(抗微生物薬耐性)への取組状況、具体的には人と動物に対する抗菌薬使用の規制やモニタリング方法や抗菌薬使用に関する啓発活動の有無等	毎年	一部のみ提供	厚生労働省 農林水産省 環境省	多岐選択式の質問から成るため、データ出典に該当するものはない。	該当なし	多岐選択式の設問に沿ったデータのみを提示したことから、府省庁の保有するデータのうち「一部のみ提供」するものとした。
122	厚生労働省	国際麻薬統制委員会(INCB)	Form A, Form A/P	条約のスケジュールに記載された規制薬物について、その輸出入量に係る実績、輸出入量の総量と、その相手国別の数量を報告している。	毎四半期	全部又は概ね提供	厚生労働省	四半期毎の麻薬等の輸出入量実績	厚生労働省	
123	厚生労働省	国際麻薬統制委員会(INCB)	Form B, Form C, Form D, Form P, Form B/P	条約のスケジュールに記載された規制薬物等について、その年間製造量、輸出入量に係る実績、また、その実績に基づく翌年の製造量等にかかる見積数量。	毎年	全部又は概ね提供	厚生労働省	年間の麻薬等の輸入、輸出、製造等数量の実績、見積	厚生労働省	
124	農林水産省	ASEAN食料安全保障情報システム(AFSIS)	食料安全保障状況の把握に係る統計情報データの更新	主要5品目の面積・単収・収穫量・輸出入量、需給表、人口、GDP、労働力、土地利用等	随時更新	全部又は概ね提供	農林水産省	作況調査	農林水産省	国際機関からの依頼、照会等を受け、ウェブページ上で提供 https://frontend.apftsis.org/page/statistics_country/select_data.php?category=Japan
								農業物価統計調査	農林水産省	
								農産物生産費統計	農林水産省	
食料需給表	農林水産省									
国勢調査	総務省									
人口推計	総務省									
内閣府国民経済計算年次推計	内閣府									
総務省労働力調査	総務省									
国土地理院面積調査	国土交通省									
Wholesale Price	随時更新(N/A)	提供困難							・AFSISによるWholesale Priceの定義は「卸売り業者が小売業者、製造業者、その他工業用利用者にに対して売る時の価格であり、輸送料、付帯費用、卸売業者の利益率などが含まれる」とされるところ、この定義に合致する統計データを保有していないため提供困難。	
Crop Calendar	随時更新(N/A)	提供困難							・5品目の収穫量を月別に公表している統計データがないため提供困難。	
125	農林水産省	農業市場情報システム(AMIS)	主要4品目(小麦、トウモロコシ、コム、大豆)にかかる需給予測	食料需給表(生産量、輸入量、消費量、輸出入量、期末在庫量)、貿易統計(輸出入量)、人口、作付面積、歩留まり	毎月	全部又は概ね提供	農林水産省	食料需給表 貿易統計 作物統計調査 米に関するマンスリーレポート 人口推計	農林水産省 財務省 農林水産省 農林水産省 総務省統計局	
126	農林水産省	世界農業地理モニタリングイニシアティブ(GEOGLAM)	政府間パートナーシップである地球観測グループ(GEO)等による、地球観測データの活用を通じた、より正確な作物収穫予測データのAMISへの提供。	水稲作柄概況、作付面積、予想収穫量、水陸稲収穫量、作況指数	公表次第提供	全部又は概ね提供	農林水産省	令和4年産水稲の西南暖地における早期栽培等の作柄概況(7月15日現在)、令和4年産水稲の8月15日現在における作柄概況、令和4年産水稲の作付面積及び9月25日現在の予想収穫量、令和4年産水稲の作付面積及び10月25日現在の予想収穫量、令和4年産水陸稲の収穫量(作物統計調査)	農林水産省	
127	農林水産省	国連食糧農業機関(FAO)統計局	2020農林業センサスに関する情報提供依頼	経営体数、耕地面積、雇用者数、家畜頭数、基本作物、灌漑、機械・設備、農薬、肥料	5年毎	全部又は概ね提供	農林水産省	農林業センサス	農林水産省	灌漑、機械・設備、農薬、肥料については2020農林業センサスの調査事項ではないため提供不可
128	農林水産省	国連食糧農業機関(FAO)統計局	主要農産物及び畜産物生産・消費	主要農産物の生産量・利用、家畜頭数及び家畜生産、農産物派生品	毎年	全部又は概ね提供	農林水産省	作況調査 畜産統計調査 畜産物流通統計調査 油糧生産実績調査 年次別食用加工油脂生産量 牛乳製品統計調査 食料需給表 砂糖及び異性化糖の需給見通し	農林水産省 農林水産省 農林水産省 農林水産省 農林水産省 農林水産省 農林水産省 農林水産省	
129	農林水産省	国連食糧農業機関(FAO)統計局	生産者価格	年次別・月別全国平均販売価格	毎年	全部又は概ね提供	農林水産省	農業物価統計調査	農林水産省	
130	農林水産省	国連食糧農業機関(FAO)統計局	バナナ及びトロピカルフルーツに関する統計データ提供依頼	バナナ:輸入量・額、輸入先国、関税率 トロピカルフルーツ:輸出入量・額、価格、ジュースへの利用率	毎年	全部又は概ね提供	農林水産省	貿易統計	財務省	
131	農林水産省	国連食糧農業機関(FAO)統計局	お茶に関する統計データ照会	お茶の作付面積、価格、輸出入量・額	隔年	全部又は概ね提供	農林水産省	作物統計 総務省小売物価統計調査 財務省貿易統計	農林水産省 農林水産省 財務省	
132	農林水産省	国連食糧農業機関(FAO)水産・養殖局	水産・養殖に関する統計データ提供依頼	漁獲量、採取海藻、養殖概要、養殖詳細、一次水産品、漁船隻数	毎年	全部又は概ね提供	農林水産省、水産庁	海面漁業生産統計調査 水産加工統計調査 漁船統計表 漁業者から提出される漁獲成績報告書	農林水産省 農林水産省 農林水産省 農林水産省	
133	農林水産省	国連食糧農業機関(FAO)水産・養殖局 経済協力開発機構(OECD) 貿易農業局(TAD)	水産・養殖関連事業者	雇用形態別水産・養殖関連事業者数	毎年	全部又は概ね提供	水産庁	漁業センサス、漁業構造動態調査	農林水産省	
134	農林水産省	国連食糧農業機関(FAO)統計局	土地利用、肥料、農業に関するデータ提供依頼	耕地面積、養殖面積、化成肥料・有機肥料、農業使用量	毎年	一部のみ提供	農林水産省、林野庁	作物統計面積調査 農林業センサス 普通肥料の生産数量等報告 都道府県肥料関係事務報告	農林水産省 農林水産省 農林水産省 農林水産省	一部該当するデータがなく提供が困難なものがあつた(養殖面積、土地利用のうち一時休耕地、牧草地、農業用建物と農場等の一部データ等。また、化学肥料のうちカリウム含め複数項目、農薬のうち種子処理用殺菌剤・殺虫剤等の一部項目)。
135	農林水産省	経済協力開発機構(OECD) 貿易農業局(TAD)	農業環境指標(窒素・リンの投入産出バランス)	肥料の投入量、家畜頭数、家畜排せつ物、作物及び飼料作物、種子と苗、マメ科植物の栽培面積、農地面積及び土地面積	毎年	一部のみ提供	農林水産省	耕地及び作付面積統計((作物統計面積調査) 普通肥料の生産数量等報告 畜産統計調査 作物統計調査 食糧需給表 国別インベントリ報告書	農林水産省 農林水産省 農林水産省 農林水産省 農林水産省 農林水産省	羊、ヤギ、馬等の家畜頭数、オーツ麦、ライ麦の栽培面積等については、農水省内で調査している部署がないため提供していない。

番号	データ提供 府省等	提供先の国際機関	国際機関からの質問票、照会の件名	提供依頼のあった統計データの概要	提供周 期	提供の有無	照会先府省等名	提供データの出典	提供データ出典 統計作成元府省 等名	備考※
136	農林水産 省	経済協力開発機構 (OECD) 貿易農業局(TAD)	農業環境指標(有機JASほ場の面積)	農地の鳥類数、森林の鳥類数、農業用アンモニア量、有機農業の圃場面積、遺伝子組換え作物の栽培面積	毎年	一部のみ提供	農林水産省	有機JASほ場の面積	農林水産省	農地の鳥類数、森林の鳥類数、農業用アンモニア量、遺伝子組換え作物の栽培面積については、農水省内で調査している部署がないため提供していない。
137	農林水産 省	経済協力開発機構 (OECD) 貿易農業局(TAD)	農業環境指標(農業)	殺虫剤、殺菌剤、除草剤、その他の農業の販売量	毎年	全部又は概ね提供	農林水産省	農林水産省内での業務上の調査	農林水産省	
138	農林水産 省	経済協力開発機構 (OECD) 貿易農業局(TAD)	OECD-FAO農業アウトLOOK	作付面積、生産量、輸出入量、消費量、生産者物価指数、従価税・重量税等	毎年	全部又は概ね提供	農林水産省	食料需給表	農林水産省	
								作物統計調査	農林水産省	
								畜産統計調査	農林水産省	
								牛乳製品統計調査	農林水産省	
								財務省貿易統計	財務省	
								小売物価統計	総務省統計局	
								消費者物価指数	総務省統計局	
								油糧生産実績調査	農林水産省	
								貿易統計	財務省	
農作物価統計調査	農林水産省									
飼料月報	農林水産省									
139	農林水産 省	国際獣疫事務局 (WOAH)	動物用抗菌剤使用(販売)量報告	動物用抗菌剤の系統別及び動物種別の使用(販売)量等	毎年	全部又は概ね提供	農林水産省、動物 医薬品検査所	動物用医薬品等販売高年報(別冊)各種抗生物質・合成抗菌剤・駆虫剤・抗寄生虫剤の販売高と販売量、特定添加物検定結果	農林水産省	
140	農林水産 省	国際熱帯木材機関 (ITTO)、国連食糧農業 機関(FAO)、国連欧州 経済委員会(UNECE)及 び欧州連合統計局 (EUROSTAT)	共同森林部門質問票	木材、木材製品、紙・パルプ等の生産量及び輸 出入量等	毎年	全部又は概 ね提供	林野庁	木材需給表	農林水産省	
								木材統計調査	農林水産省	
								主要な特用林産物の生産動向	農林水産省	
								森林・林業統計要覧	農林水産省	
								経済産業省生産動態統計	経済産業省	
								国土交通省住宅着工統計	国土交通省	
財務省貿易統計	財務省									
141	経済産業 省	経済協力開発機構 (OECD)金融企業局 (DAF)	多国籍企業の活動に関する年次調 査	多国籍企業数、従業者数、売上高等	毎年	全部又は概 ね提供	経済産業省	海外事業活動基本調査	経済産業省	
142	経済産業 省	国際エネルギー機関 (IEA)	MOS調査票(月次石油統計: Monthly Oil Statistics)	発電月報データ(電気事業者の燃料消費実 績)	毎月	全部又は概 ね提供	経済産業省	電気関係報告規則に基づき毎月 電気事業者より提出される報告書 (発電月報、電力取引報)の集 計データ	経済産業省	
143	経済産業 省	国際エネルギー機関 (IEA)	MOS調査票(月次石油統計: Monthly Oil Statistics)	原油輸入データ	毎月	全部又は概 ね提供	経済産業省	国家備蓄は管理主体である独立 行政法人石油天然ガス・金属鉱物 資源機構のとりまとめ、民間備蓄 は「石油の備蓄の確保等に関する 法律」に基づく備蓄義務者(石油 精製業者等)の備蓄状況届出書	経済産業省	
144	経済産業 省	国際エネルギー機関 (IEA)	SOM調査票(石油市場に関するスタン ディンググループ)	原油輸入量、油種、性状等	毎月	全部又は概 ね提供	経済産業省	石油輸入調査	経済産業省	
145	経済産業 省	国際エネルギー機関 (IEA)	SOM調査票(石油市場に関するスタン ディンググループ)	給油所小売価格調査(ガソリン、軽油、灯油)、 民生用灯油(給油所以外)、産業用価格(軽油・ A重油)、卸価格(ガソリン・軽油・灯油)	毎月	全部又は概 ね提供	経済産業省	石油製品価格調査	経済産業省	
146	経済産業 省	国際エネルギー機関 (IEA)	価格及び税金	石油製品価格	毎四半 期	全部又は概 ね提供	経済産業省	給油所小売価格調査(石油製品価 格調査)	経済産業省	
147	経済産業 省	国際エネルギー機関 (IEA)	価格及び税金	電力料金	毎四半 期	全部又は概 ね提供	経済産業省	電力調査統計、電力需要実績、四 半期報告書	経済産業省	
148	経済産業 省	国際エネルギー機関 (IEA)	価格及び税金	ガス料金	毎四半 期	全部又は概 ね提供	経済産業省	主要ガス事業者の有価証券報告 書データ	経済産業省	
149	経済産業 省	国際エネルギー機関 (IEA)	価格及び税金	一般掛け売り価格及び店頭(現金)価格それぞ れの、税抜き平均価格、ガソリン税、消費税、消 費税量及び合計平均価格	毎四半 期	全部又は概 ね提供	経済産業省	石油ガス価格調査	経済産業省	
150	経済産業 省	国際エネルギー機関 (IEA)	省ガス対策の報告	2023年の節ガス諸策の定量・定性的データ(再 エネ・省エネ・原子力)	不定期 (R5.1)	全部又は概 ね提供	経済産業省	令和3年度(2021年度)エネルギー 需給実績	経済産業省	
151	経済産業 省	国際エネルギー機関 (IEA)	SLT questionnaire	エネルギーバランス表の将来見通し	毎年	全部又は概 ね提供	経済産業省	総合エネルギー統計	経済産業省	
152	経済産業 省	国際エネルギー機関 (IEA)	SLT questionnaire	エネルギーバランス表の将来見通し	毎年	全部又は概 ね提供	経済産業省	2030年度におけるエネルギー需 給の見通し	経済産業省	
153	観光庁	国連世界観光機関 (UNWTO)	日本・WTO観光統計データベース (COMPENDIUM・YEARBOOK) (JAPAN - UNWTO TOURISM STATISTICS DATABASE (COMPENDIUM・YEARBOOK))	日本人国内旅行、インバウンド及びアウトバウ ンドの旅行者数や旅行消費額、観光関連施設や 観光関連雇用に係るデータ等	毎年	全部又は概 ね提供	法務省、観光庁	訪日外国人消費動向調査	国土交通省	
								宿泊旅行統計調査	国土交通省	
								旅行・観光消費動向調査	国土交通省	
								旅行・観光消費動向調査	国土交通省	
								旅行・観光産業の経済効果に関する 調査研究	国土交通省	
								訪日外客統計	国土交通省	
出入国管理統計	法務省									
154	観光庁	経済協力開発機構 (OECD) 起業・中小企業・地域・ 都市センター(CFE)	JAPAN-OECD2022観光動向・政策 データ収集2022	延べ旅行者数、延べ宿泊者数、国内旅行消費 額、訪日外客数、出国日本人数、海外旅行消費 額、GDP、観光産業における就業者数、等	毎年	全部又は概 ね提供	法務省、観光庁	訪日外国人消費動向調査	国土交通省	
								宿泊旅行統計調査	国土交通省	
								旅行・観光消費動向調査	国土交通省	
								旅行・観光産業の経済効果に関する 調査研究	国土交通省	
								訪日外客統計	国土交通省	
								出入国管理統計	法務省	
155	観光庁	東南アジア諸国連合 (ASEAN)	ASEAN+3の観光パフォーマンス	インバウンド旅客数、観光収入額、ホテル稼働 率	半年に 1度	全部又は概 ね提供	観光庁	訪日外客統計	国土交通省	
								宿泊旅行統計調査	国土交通省	
								旅行・観光消費動向調査	国土交通省	

番号	データ提供 府省等	提供先の国際機関	国際機関からの質問票、照会の件名	提供依頼のあった統計データの概要	提供周 期	提供の有無	照会先府省等名	提供データの出典	提供データ出典 統計作成元府省 等名	備考※
156	国土交通 省	国際交通フォーラム (ITF)	Infrastructure Investment costs Survey インフラ投資コスト調査	貨物ターミナル、物流センター、電化高速道路、 地域鉄道、高速鉄道、港湾施設、都市鉄道、 BRT、自転車用レーン、歩道の1kmあたりの整 備費用、シェアリング自転車、駅舎、電気自動車 の充電設備における①整備投資額	不定期	一部のみ提 供	国土交通省	鉄道車両等生産動態統計調査 (鉄道車両の設備投資額=新造 鉄道車両の生産金額という前提 のもと) https://www.mlit.go.jp/k-toukei/tetsudousaryou.html	国土交通省	①の項目のうち、鉄道関連で提供可能なものは、Rolling Stock(鉄道車両)の設備投資額のみ。 ※鉄道の他の項目については、特定の事業者に限ったデータしか公表されていないことから、日本全体の網羅的なデータを把握することができず、今回の調査にふさわしいデータを提供することが困難。
				貨物ターミナル、物流センター、電化高速道路、 地域鉄道、高速鉄道、港湾施設、都市鉄道、 BRT、自転車用レーン、歩道の1kmあたりの整 備費用、シェアリング自転車、駅舎、電気自動車 の充電設備における②維持管理費用		提供困難	—	—	港湾については、設備投資額と維持管理費用、 都市部と非都市部で切り分けることは困難。 該当データがなく、提供困難	
157	国土交通 省	国際交通フォーラム (ITF)	Survey on trends in the transport sector 運輸部門動向調査	①貨物輸送量トンキロ(鉄道、自動車、内航船舶等) ②旅客輸送人キロ(鉄道、自動車、バス等)	毎年	全部又は概 ね提供	①②国土交通省	①②・鉄道:鉄道輸送統計年報	国土交通省	①の項目のうち、内航船舶、石油パイプラインは 該当データがなく、提供困難
				③交通事故(件数、死亡者、負傷者)		全部又は概 ね提供	③警察庁	③交通事故統計年報	警察庁	
				④鉄道輸送コンテナ		全部又は概 ね提供	④⑤⑥国土交通 省	④鉄道輸送統計年報	国土交通省	
				⑤海港でのコンテナ		全部又は概 ね提供		⑤港湾統計年報	国土交通省	
				⑥内航海運トンキロ		全部又は概 ね提供		⑥内航船舶輸送統計年報	国土交通省	
158	国土交通 省	国際交通フォーラム (ITF)	Transport Infrastructure Investment インフラ投資支出・維持補修支出	道路、鉄道、内陸船舶、港湾、空港の①総投資 支出(公的・民間投資による新設、拡張、改築、 大規模修繕)	毎年	全部又は概 ね提供	①国土交通省	①鉄道:数字で見る鉄道	国土交通省	
				①道路:道路統計年報(附表5)		国土交通省				
				①港湾:令和3年度港湾整備事業 費		国土交通省				
				①航空:令和3年度国土交通省予 算概要 https://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hy_007802.html (「組織別予 算概要」を参照)		国土交通省				
道路、鉄道、内陸船舶、港湾、空港の②維持管 理支出(公的のみ)	全部又は概 ね提供	②国土交通省	②道路:道路統計年報(附表5)	国土交通省						
道路、鉄道、内陸船舶、港湾、空港の③資本ス トック	提供困難		—	—	③は該当データがなく、提供困難					
159	国土交通 省	国際交通フォーラム (ITF)	Short-term questionnaire 短期調査	①鉄道輸送量(国内・海外の貨物数、旅客数)	毎四半 期	全部又は概 ね提供	①~⑤国土交通 省	①鉄道輸送統計調査月報	国土交通省	直近では、2023年6月に提供
				②道路輸送量(国内・海外の貨物数)		全部又は概 ね提供		②自動車輸送統計調査月報	国土交通省	直近では、2023年6月に提供
				③道路交通量		全部又は概 ね提供		③自動車燃料消費量統計月報	国土交通省	直近では、2023年6月に提供
				④自動車保有台数(自家用車、事業者用)		全部又は概 ね提供		④自動車登録検査業務電子情報 処理システム(MOTAS)	国土交通省	直近では、2023年6月に提供
				⑤自動車による自動車による燃料消費量(ガソ リン・ディーゼル)		全部又は概 ね提供		⑤自動車燃料消費量統計月報	国土交通省	直近では、2023年6月に提供
				⑥道路事故による死者数(24時間以内+30日 以内)		全部又は概 ね提供	⑥警察庁	⑥交通事故統計年報	警察庁交通局交 通企画課	直近では、2023年6月に提供
				⑦内陸船舶輸送量(国内・海外)		提供困難	国土交通省	—	—	⑦は該当データがなく、提供困難

番号	データ提供 府省等	提供先の国際機関	国際機関からの質問票、照会の件名	提供依頼のあった統計データの概要	提供周 期	提供の有無	照会先府省等名	提供データの出典	提供データ出典 統計作成元府省 等名	備考※
160	国土交通 省	経済協力開発機構 (OECD) 起業・中小企業・地域・ 都市センター(CFE)	地域開発政策に関連するデータ確 認・更新	【人口動態】居住人口	毎年	全部又は概 ね提供	総務省	人口推計	総務省統計局	
				【人口動態】人口推計(全体、高齢者(65歳以上))		全部又は概 ね提供	厚生労働省	日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)	国立社会保障・人口問題研究所	
				【人口動態】出生率		全部又は概 ね提供	厚生労働省	人口動態調査	厚生労働省	
				【人口動態】死亡者数		全部又は概 ね提供	厚生労働省	人口動態調査	厚生労働省	
				【人口動態】世帯数		全部又は概 ね提供	総務省	国勢調査	総務省統計局	
				【人口動態】地域間移動		全部又は概 ね提供	総務省	住民基本台帳人口移動報告	総務省統計局	
				【経済】GDP、産業別GVA		全部又は概 ね提供	内閣府	県民経済計算	内閣府	
				【経済】家計可処分所得		全部又は概 ね提供	内閣府	県民経済計算	内閣府	
				【経済】第一家計所得収支、貧困率		提供困難	該当無し	—	—	
				【経済】デフレーター(地域別)		全部又は概 ね提供	内閣府(GDPデフ レーター(地域別))	県民経済計算	内閣府	
				【経済】国際貿易、投資、雇用(輸出入・直接投資、外国人雇用)		提供困難	該当無し	—	—	
				【経済】観光稼働率		全部又は概 ね提供	観光庁	宿泊旅行統計調査	観光庁	
				【労働力】雇用者数(パートタイム雇用者数、有期・無期契約雇用者数)		全部又は概 ね提供	総務省(雇用者 数、有期・無期契 約雇用者数)	労働力調査(基本集計、都道府県別結果)	総務省統計局	
				【労働力】労働者数、若年労働者数		全部又は概 ね提供	総務省	労働力調査(基本集計、都道府県別結果)	総務省統計局	
				【労働力】失業者数、長期失業者数、若年失業者数		全部又は概 ね提供	総務省	労働力調査(基本集計、都道府県別結果)	総務省統計局	
				【労働力】産業別雇用者数		全部又は概 ね提供	総務省	経済センサス(甲調査(営事業所が対象))	総務省統計局	
				【イノベーション】ブロードバンド接続世帯の割合		全部又は概 ね提供	総務省	電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データ(2021年度3月末時点)	総務省	
				【イノベーション】デジタルスキル保有者数		提供困難	該当無し	—	—	
				【イノベーション】ウェブサイト/ソーシャルメディア/クラウドコンピューティングを利用している企業の割合		提供困難	該当無し	—	—	
				【社会と環境】①医師、病床数		全部又は概 ね提供	①厚生労働省	医師・歯科医師・薬剤師統計 医療施設調査 衛生行政報告例 病院報告	厚生労働省 厚生労働省 厚生労働省 厚生労働省	
				【社会と環境】平均寿命、乳児死亡率、肥満率、死亡率(交通事故関連、呼吸器系、循環器系疾患関連)		全部又は概 ね提供	厚生労働省	人口動態調査	厚生労働省	
				【社会と環境】自動車盗難/盗難未遂件数、殺人件数(総数・女性)、女性に対する身体的・性的暴力		全部又は概 ね提供	警察庁	犯罪統計	警察庁	
				【社会と環境】自動車保有台数(総数、電気自動車、ハイブリッド自動車)		提供困難	該当無し	—	—	
				【社会と環境】投票率		全部又は概 ね提供	総務省	第26回参議院議員通常選挙結果調	総務省	
				【社会と環境】住宅		提供困難	該当無し	—	—	
				【社会と環境】一人当たりエネルギー消費量		提供困難	該当無し	—	—	
				【社会と環境】二次排水処理接続人口の割合		全部又は概 ね提供	国土交通省	汚水処理人口普及率	国土交通省	
				【社会と環境】一般廃棄物量、リサイクルされた一般廃棄物量、埋め立て処理された一般廃棄物量		全部又は概 ね提供	環境省	一般廃棄物処理事業実態調査	環境省	
				【教育】ISCEDレベル別人口達成率の割合		全部又は概 ね提供	総務省	国勢調査	総務省	国勢調査(大規模)の年のみ提供
				【教育】ISCEDレベル別就業率		提供困難	該当無し	—	—	
				【教育】成人教育と職業訓練		提供困難	該当無し	—	—	
				【教育】年齢層別就学率		提供困難	該当無し	—	—	
				【教育】若年無職業者率、早期離職率		全部又は概 ね提供	総務省	労働力調査(基本集計、都道府県別結果)	総務省統計局	

番号	データ提供 府省等	提供先の国際機関	国際機関からの質問票、照会の件名	提供依頼のあった統計データの概要	提供周 期	提供の有無	照会先府省等名	提供データの出典	提供データ出典 統計作成元府省 等名	備考※
161	環境省	国連気候変動枠組条約 (UNFCCC)事務局	温室効果ガスインベントリ	温室効果ガス排出・吸収量データ	毎年	全部又は概 ね提供	①環境省	大気汚染物質排出量総合調査	環境省	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出・吸収量データはCRF (共通報告様式)として提出 ・なお、統計表の表題レベルでは多数とな るため、統計名称を記載 ・併せて算定方法をまとめたNIR(日本国 温室効果ガスインベントリ報告書)を提出
							①環境省	日本の廃棄物処理(一般廃棄物 処理事業実態調査)	環境省	
							①環境省	廃棄物等循環利用実態調査	環境省	
							①環境省	産業廃棄物処理施設状況調査	環境省	
							②経済産業省	総合エネルギー統計	経済産業省	
								経済産業省生産動態統計	経済産業省	
							③国土交通省	自動車燃料消費量統計	国土交通省	
								土地利用現況把握調査	国土交通省	
							④農林水産省	畜産統計	農林水産省	
								耕地及び作付面積統計(作物統 計面積調査)	農林水産省	
								農地の権利移動と転用(農地の権 利移動・借賃等調査)	農林水産省	
								国家森林資源データベース	農林水産省	
厚生労働省	薬事工業生産動態統計年報	厚生労働省								
財務省	貿易統計	財務省								
	総務省	人口推計年報	総務省	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出・吸収量データはCRF (共通報告様式)として提出 ・なお、統計表の表題レベルでは多数とな るため、統計名称を記載 ・併せて算定方法をまとめたNIR(日本国 温室効果ガスインベントリ報告書)を提出 						
162	日本銀行	国際決済銀行(BIS)	消費者物価指数	消費者物価指数	月1回	全部又は概 ね提供		消費者物価指数	総務省	定期的に報告をしているため、提供依頼は 都度受けているものではない。
			不動産価格指数	不動産価格指数	月1回	全部又は概 ね提供		不動産価格指数	国土交通省	定期的に報告をしているため、提供依頼は 都度受けているものではない。
163	日本銀行	国際通貨基金(IMF)	金融健全性指標 (Financial Soundness Indicators)	金融健全性指標 (Financial Soundness Indicators)	毎半期	全部又は概 ね提供	金融庁 国土交通省	Regulatory capital to risk- weighted assets	金融庁	
								Tier 1 capital to risk-weighted assets	金融庁	
								Nonperforming loans net of provisions to capital	金融庁	
								Nonperforming loans to total gross loans	金融庁	
								Return on assets	日本銀行	
								Return on equity	日本銀行	
								Interest margin to gross income	日本銀行	
								Noninterest expenses to gross income	日本銀行	
								Liquid assets to total assets	日本銀行	
								Liquid assets to short-term liabilities	日本銀行	
								Tier 1 Capital to assets	金融庁	
								Gross asset position in financial derivatives to capital	日本銀行	
								Gross liability position in financial derivatives to capital	日本銀行	
								Trading income to total income	金融庁	
								Personnel expenses to noninterest expenses	金融庁	
								Spread between reference lending and deposit rates	日本銀行	
Customer deposits to total (noninterbank) loans	日本銀行									
Residential real estate prices	国土交通省									
Commercial real estate prices	国土交通省									
164	日本銀行	国際通貨基金(IMF)	標準報告様式 (Standardized Report Forms)	標準報告様式 (Standardized Report Forms)	毎四半期	全部又は概 ね提供	—	資金循環統計等による推計値	日本銀行	
165	日本銀行	国際決済銀行(BIS)	BIS決済統計 (Red Book)	BIS決済統計 (Red Book)	毎年	全部又は概 ね提供	—	Payments and financial market infrastructures statistics (Red Book)	日本銀行	
166	日本銀行	世界銀行(WB)	決済システムに関するサーベイ (Global Payment Systems Survey)	決済システムに関するデータ(決済件数・金額 等)	3年毎	全部又は概 ね提供	—	Payment and settlement statistics	日本銀行	わが国の計数が包含されて公表されている 場合を含む。
								Red Book	日本銀行	
167	日本銀行	国際決済銀行(BIS)	BIS国際資金取引統計の日本分集計 結果	BIS国際資金取引統計のうち、日本に所在する 銀行(外国銀行の支店等を含む)について取り まとめた計数	毎四半期	全部又は概 ね提供	—	BIS国際資金取引統計の日本分 集計結果	日本銀行	
168	日本銀行	国際決済銀行(BIS)	BIS国際与信統計の日本分集計結果	BIS国際与信統計のうち、日本に本店を持つ銀 行について取りまとめた計数	毎四半期	全部又は概 ね提供	—	BIS国際与信統計の日本分集計 結果	日本銀行	
169	日本銀行	国際決済銀行(BIS)	デリバティブ取引に関する定例市場 報告	BIS OTCデリバティブ統計のうち、日本に本店を 持つ金融機関についてOTCデリバティブ取引の 残高を取りまとめた計数	毎半期	全部又は概 ね提供	—	デリバティブ取引に関する定例市 場報告	日本銀行	
170	日本銀行	国際決済銀行(BIS)	外国為替およびデリバティブに関 する中央銀行サーベイ	BIS triennial surveyのうち、日本に所在する金 融機関(ともに外資系金融機関を含む)の外国 為替およびOTCデリバティブ取引高と、日本に 本店を持つ金融機関のOTCデリバティブ残高を 取りまとめた計数	3年毎	全部又は概 ね提供	—	外国為替およびデリバティブに関 する中央銀行サーベイ	日本銀行	

番号	データ提供 府省等	提供先の国際機関	国際機関からの質問票、照会の件名	提供依頼のあった統計データの概要	提供周 期	提供の有無	照会先府省等名	提供データの出典	提供データ出典 統計作成元府省 等名	備考※
171	日本銀行	金融安定理事会(FSB)	FSBレポート統計の日本分集計結果 (Statistics on Securities Financing Transactions in Japan)	日本に所在する金融機関のレポ取引の動向を 取りまとめたデータ	毎月	全部又は概 ね提供	—	FSBレポート統計の日本分集計結果	日本銀行	日本銀行ウェブページ上で公表。国際機関 からの公表は無し。
172	日本銀行	国際通貨基金(IMF)	証券投資共同サーベイ	対外資産負債残高のうち、証券投資に関する データ	毎半期	全部又は概 ね提供	—	対外資産負債残高	財務省・日本銀行	
173	日本銀行	国際通貨基金(IMF)	直接投資共同サーベイ	対外資産負債残高のうち、直接投資に関する データ	毎年	全部又は概 ね提供	—	対外資産負債残高	財務省・日本銀行	
174	日本銀行	世界銀行(WB)	対外債務	対外債務	毎四半 期	全部又は概 ね提供	—	対外債務統計	財務省・日本銀行	
175	日本銀行	経済協力開発機構 (OECD)金融企業局 (DAF)	直接投資関連	国際収支統計のうち、直接投資に関するデータ	毎四半 期	全部又は概 ね提供	—	国際収支統計	財務省・日本銀行	
176	日本銀行	経済協力開発機構 (OECD)金融企業局 (DAF)	直接投資関連	対外資産負債残高のうち、直接投資に関する データ	毎年	全部又は概 ね提供	—	対外資産負債残高	財務省・日本銀行	
177	日本銀行	国連貿易開発会議 (UNCTAD)	直接投資関連	国際収支統計のうち、直接投資に関するデータ	毎年	全部又は概 ね提供	—	国際収支統計	財務省・日本銀行	
178	日本銀行	国連貿易開発会議 (UNCTAD)	直接投資関連	対外資産負債残高のうち、直接投資に関する データ	毎年	全部又は概 ね提供	—	対外資産負債残高	財務省・日本銀行	
179	日本銀行	経済協力開発機構 (OECD)統計データ局 (SDD)	DGI-2 課題8 制度部門別金融勘定 (Financial Accounts and Financial Balance sheets)	制度部門別の金融取引・残高	毎四半 期	全部又は概 ね提供	内閣府	資金循環統計等による推計値	日本銀行・内閣府	
180	日本銀行	国際決済銀行(BIS)	DGI-2 課題7 債務証券 (Securities Statistics)	制度部門別の債務証券取引・残高	毎四半 期	全部又は概 ね提供	—	資金循環統計等による推計値	日本銀行	国際機関からの公表は、準備が整ったとこ ろから段階的に実施しているところ。

注 SDGs関係分を除く。